

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	16-2	
PDCA	主要事業名	生活保護扶助事業	部課名	福祉部 生活援護課	担当	中村	
					内線	363	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 1,319,774 千円 会計 一般会計 歳出科目 03.03.02.02.50 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円						
	事業概要等	事業概要： 日本国憲法第25条（国民の生存権、国の保障義務）に基づき、生活保護法によって生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障する。					
		事業目的： 生活に困窮する世帯に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。					
		事業内容： 健康で文化的な最低限度の生活を保障するために必要な扶助費を支給し、自分の力で社会生活に適應した生活が営めるよう支援する。					
		問題点・課題等： 生活保護が開始となった世帯の就労、日常生活の自立促進を図ることが課題である。					
	D 値 得られた成果と実績	予算額	主要事業とする理由				
		1,319,774 千円	生活を営む上で必要な各種費用に対応した扶助費を支給する必要があるため。				
		財源内訳	得られる成果				
		市費	生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障できる。				
		310,566 千円	目標値や目指すべき状態				
国費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位		
989,830 千円		就労自立による保護廃止世帯数	実績値 20	—	—	件	
県費		目標値 40	40	40	件		
19,378 千円		実績値					
その他		目標値					
0 千円	目標値						
C 課題の整理	決算額	得られた成果					
	1,237,101 千円	雇用情勢が厳しい中、稼働年齢層に適切な就労支援を実施することで、一般就労又は福祉的就労に就く被保護者を増やすことができた。また、生活保護制度の適正な実施に向け、年金や他法他施策の活用、関係機関と連携した就労支援などを行った結果、生活保護世帯数、人員数は大きく減少した。					
		成果指標			令和3年度	単位	
		就労自立による保護廃止世帯数	実績値 10	10	件		
		目標値 40	40	件			
A 今後の課題の方向性	事業の評価・課題	<b>B</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により生活保護世帯の増加が懸念される中、年金の受給資格の再調査と申請手続きの支援、他法他施策（医療・福祉サービス）の活用により多くの世帯の自立を促進することができた。被保護世帯に対しては、今後も生活状況を十分把握し、自立を助長する適切な支援を行っていく必要がある。					
	今後の事業の方向性	<b>現状維持</b> 自立相談支援機関との連携を図り、早期自立に向けた適切な支援を行うとともに、年金や他法他施策の活用により扶助費の適正化を図る。また、医療扶助費については、被保護者健康管理支援事業を活用し、被保護者の病状や健康課題を把握することにより適正化を図る。					
A 今後の課題の方向性	観点別評価	必要性	有効性	効率性			
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト	ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	—		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）